



Analyze & Census

国土交通省**営繕工事の9割以上で週休2日
受発注者間の円滑協議が奏功**

国土交通省は、2017年度から週休2日の確保に取り組んでいるところですが、今般、モニタリングの一環として行っているアンケートにおいて、2021年度に完成した営繕工事では、9割以上で週休2日を達成していることが分かりました。具体的には、対象工事175件のうち159件(90.9%)で達成し、前年度(78.9%)より12.0ポイント上昇しています。主な達成要因は、「受発注者間で円滑な協議が実施されたため」「適正な工期設定がなされたため」が多く挙げられています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/eizen02_hh_000243.html)



Analyze & Census

建設経済研究所・経済調査会**22年度建設投資予測を発表
名目値ベースで前年度を上回る**

7月6日、建設経済研究所と経済調査会は、建設投資予測の最新推計を発表しました。それによると2022年度は、資材価格高騰による民間住宅需要の減少が見込まれ、実質値ベースの建設投資全体では微減する一方、物価上昇の影響を受け名目値ベースでの建設投資全体では62兆7,600億円と、前年度を3.1%上回る水準を予測しています。なお、2023年度は、建設投資全体では実質値・名目値ベースともに前年度比で微増を予測しています。

(https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2022/07/Model_20220706.pdf)



Management

全国建設業協同組合連合会**女性向けユニフォームプロジェクト
ファッションから建設現場を格好よく**

7月12日、全国建設業協同組合連合会は「建設業で働く女性のためのユニフォームデザインプロジェクト」と銘打ち、東京モード学園の学生へ向けたオリエンテーションを開催、募集要項などを説明しました。本プロジェクトは、女性技能者・技術者の人材確保・育成・定着に向け、イメージアップを図りファッションから建設現場を格好よくしたいという趣旨のもと、東京モード学園の学生とともに展開しています。9月まで作品を募集、10月には最優秀賞などを決める予定です。

(<http://zenkenkyoren.blog.fc2.com/blog-entry-835.html>)



Analyze & Census

帝国データバンク**企業の求める経済関連政策
建設業の1位は公共事業費増額**

帝国データバンクは、7月1日～4日にかけてインターネットによる「政府に求める経済関連政策アンケート」を実施、1,926社から回答を得ました。それによると、全体の1位は「物価高対策」で50.8%、以下「中小企業向け支援策の拡充」(50.4%)、「個人消費の拡大策」(43.1%)と続いています。業界別にみた「建設」は、「公共事業費の増額」が48.8%で1位、以下、「物価高対策」(48.5%)、「中小企業向け支援策の拡充」(44.2%)となっています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220701.html>)



Analyze & Census

総務省**自治体の契約率81%に上昇
21年度公共事業等の施行状況調**

総務省は2021年度の地方自治体による公共事業予算の執行状況を公表しました。それによると、全体(都道府県、政令都市、市区町村)の予算総額24兆2,140億円に対し、契約額は19兆6,025億円で契約率は81.0%となり、前年度を2.2ポイント上回りました。このうち支出済額は13兆2,054億円で、支出済額の割合は54.5%となり、こちらも前年度を2.5ポイント上回りました。契約率が高い都道府県を見てみると、群馬県が92.5%、次いで福島県が92.2%、愛知県が89.1%などとなっています。

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000823046.pdf)

東日本建設業保証**『EAST TIMES 2022夏号』を発行**

弊社は、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し、無料で配布しています。今号では「みなおす」をキーワードに、建設現場での安全管理や「水音」を題材にしたラジオ番組に関する記事等を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

